

# 子育て期におけるメディア利用と社会的ネットワーク形成の地域差

## The Area Difference of Media Usage and Social network during the Child-rearing years

天笠 邦一<sup>1</sup>  
Kunikazu AMAGASA

<sup>1</sup>昭和女子大学 人間社会学部 現代教養学科 Showa Women's University

**Abstract** In child-rearing period with large time and physical constraints, the mobile and social media, which can be used without being tied to time and place, play very important role. This paper shows the regional differences of the child-rearing support network to be built through the mobile and social media, through a qualitative research.

キーワード 社会的ネットワーク, 地域, 子育て, メディア利用

### 1. はじめに

#### (1) モバイル・ソーシャルメディアの普及

近年、急速に普及したスマートフォンやソーシャルメディアは、特定の年代においては、その存在をなくして、日常生活を語れないほど、深く浸透している。総務省（2015）が実施した調査によれば、2014年末時点でスマートフォンの保有率は、全体で56.9%であるが、20代では87.0%、30代では、79.3%とほかの世代に比べ群を抜いて高い保有率となっている。このスマートフォンの利用と相性がよいのが、Facebookやtwitterをはじめとするソーシャルメディアの利用である。全体の利用率が44.1%である一方で、20代は69.2%、30代は60.6%となり、非常に高い利用率となっている。

すなわち、スマートフォンやソーシャルメディアは思春期からポケベルや携帯電話を受容してきた30代より若い世代にいち早く受容されたと考えられるのである。すなわち、これらのメディアの普及と社会の動向を合わせて考える際には、世代的な影響を考慮することが必須となると考えられる。

#### (2) 子育て期のメディア利用を考える学術的意味

一方で、子育ては、人生の中で限られたライフステージであるが、その中でメディア利用を考えることは、社会におけるメディア受容の形態や、今後の可能性を探るうえでも非常に示唆的であると考えられる。子育てという活動は、もちろん社会を構成する人々全員が経験する活動ではない。しかし、社会の維持・再生産には少なくとも現状は必須の活動であり、社会のどこかでは必ず行われる活動である。さらに、子育て期においては、常にケアが必要な子どもの存在によって、その活動に従事する人々の移動力が大きく制限される。また、時間的制約も大きく、純然とした自分の意志による行動が難しくなるライフステージである。

こうした「厳しい」状況の中で、輝きを増すと考えられるのが、メディア利用なのである。特にモバイル

メディアは、実質的な社会的制約があるとはいえ、技術的には「いつでも・どこでも」利用可能である。シンプルに考えれば、子育て期における物理的・時間的制約を補完する存在として、モバイルメディアを考えることが出来るのである。そのモバイルメディアと相性の良いソーシャルメディアもまた同様である。

つまり、子育て期のメディア利用を考えることは、通常の大人たちの利用の中では見ることが出来ないモバイル・ソーシャルメディアの持つ可能性を観ることに繋がると考えられるのである。

本論文は、こうした課題意識に基づき、モバイル・ソーシャルメディアの子育て期の利用について、まずは現在の特徴的な状況を、質的な調査によって記述することを目標とする。

### 2. 概念的枠組

#### (1) 子育て期におけるメディア利用の先行研究

これまでも、子育て期におけるメディア利用の研究は行われてきた。例えば、スマートフォン・ソーシャルメディアが本格的に普及する以前のものであるが、天笠（2011）は、携帯電話の利用が、共働きの世帯においては、外部や公共機関による子育てサポートを得るための情報収集と調整のツールとして、片働きの世代では、他の子育て世帯とのコミュニケーションにより、主に母親の情緒面を向上させる、すなわち子育てにおける不安を解消し、満足度を向上させるツールとして活用される傾向があると述べている。この研究において興味深いのは、コミュニケーションそのものの負担である。子育てにおいては、保育施設などの特定の場所を基盤とした凝縮性の高いコミュニティが発生しやすい。ゆえにメディアを介したコミュニケーションをとること自体に、規範・強制力が発生しやすい環境にある。ゆえに、より時間的・物理的制約の大きい共働き世帯においては、片働きの世代のようにメディアの利用を介したサポートが情緒的満足につながる傾向は弱く、逆に負担になってしまうという。

こうした負担の大きさは、やはり天笠（2015）が実施した質的な分析においても見て取ることが出来る。天笠は未就園児を持つ親たちがその子どもたちと時間を過ごす「子育て広場」における参与観察を実施し、スマートフォンを隠して利用する母親たちの姿の記述を行った。スマートフォンを利用することは、自らの子どものケアに対する責任放棄と思われることもあり、このスマートフォン隠しは、そのための防衛策でもある。しかし、そういった側面以外にも、自らが他に誰とつながっているかというママ友同士の想像力の喚起を促して、本来はつながりえない・つなぎたくない社会的現実を次々につなげてしまう「ポリ・リアリティ」を引き起こしてしまうという点も、天笠は指摘している。つまり、母親たちは、スマートフォンやソーシャルメディアを特に、知り合いが多く集まる公共空間で利用する際には、自らが構築してきた子育てにおけるパーソナルネットワークが破たんするリスクを念頭に置き、そのリスクを取らないように細心の注意を払いながら、利用するという大きな負担に迫られているのである。

以上のように、子育て期のメディア利用は確かに、制限された移動力や時間を補完する大きな可能性を持っているが同時に、そのメディア利用によってもたらされる社会的ネットワークをマネジメントするコストを適切にコントロールする必要がある。

## (2) メディア利用の地域差

先述した天笠のこれまでの研究では、メディア利用者のステータス、すなわち物理的・時間的制約の大きさによって、社会的ネットワークのマネジメントコストの受容できる幅が異なり、それがメディアの利用形態に影響を与えることが明らかになった。しかし、こうした社会的ネットワークのマネジメントコストに影響を与えるのは利用者本人のパーソナルなステータスだけではない。ネットワーク・コミュニティ自体が持つ特徴も大きく影響していると考えられる。すなわち、その居住者が住む地域でどのような形質を持つ、ネットワーク・コミュニティが形成される傾向があるのかを考える必要があるのである。こうしたネットワークの形質を考える際に、特に移動力に制限のある子育て期においては、地域の環境としてどの程度公共交通機関が利用しやすい形で整備されているのか、また、徒歩や自転車移動可能なその居住地域内に、どの程度、同世代の子どもたちが居住しているのかについても影響してくるだろう。つまり、地理的な凝集性が高く対面接触の機会が多いと、それだけ社会的ネットワークの密度が高まり、規範の強く、マネジメントのコストがかかる結束型の紐帯が結ばれる可能性が高くなると考えられるのである。

そもそも、社会的ネットワークの地域の特性による違いは、これまでの議論の対象となってきた。野沢（1995）は、埼玉県朝霞市と山形における夫婦関係の違いを、夫婦双方が持つパーソナルネットワークの構造の違いによって説明しようと試み、それに成功している。それによれば、フィッシャー（Fischer, 1992）

が提唱した下位文化理論、すなわち都市度が高いほど、ネットワークが地理的に分散し、都市度が低い地域ではネットワークが、一定地域内に凝縮化するという点は、特に親族関係において、当てはまる結果となった。

つまり、居住地域によりパーソナルネットワークの形質は異なり、それが夫婦間の関係性や個人の社会行動に影響を与えることは、先行研究から明らかになっている。ゆえに、この観点から考えると、子育てにおけるメディア利用が、個人が持つネットワークから影響を受けているとすれば、当然、居住地域により、子育て中の親たちのメディア利用の形態と、そのサポート効果も異なることになる。

こうしたメディア利用とそこで形成されるパーソナルネットワークの地域性を問う先行研究としては、代表的なものとして、宮田ら（2006）の研究があげられる。宮田は、平均的な地方都市として山形県甲府市を取り上げ、都心部ほど凝縮度が高くない環境の中で、ケータイメールとPCメールといった複数のメディアを活用している人ほど、地域的に分散した、ウェルマン（Wellman, 1979）の言葉を借りるのであれば「解放された」ネットワークを築いていると指摘している。

しかし、この宮田らの研究も、スマートフォン以前の研究であり、スマートフォン利用の地域差の質的な部分については、明らかにした研究は少ない。さらに、子育てという特殊なライフステージにおける研究は、ほぼないといえるのが現状である。

## 3. リサーチ・クエスチョン

以上の問題意識に基づき、本研究では、子育て期におけるメディア利用と、それによって形作られる社会的ネットワークの形質について、都市度・地域差の観点から分析を行うものである。先行研究が少ない分野であるがゆえに、まずは、個別具体性を重視する質的な調査によって、現状を記述することに重きを置く。

## 4. 調査概要

上記のリサーチクエスチョンを明らかにするため、2015年6～7月にかけて、4件の家庭に対して、約2時間ほどの家庭訪問型の観察及びデブスインタビューを行った。4件の家庭は、都市度（都心部／郊外部）と共働きの有無により、4類型を作成し、それぞれに当てはまる家庭をリクルーティング業者を介して選定した。

## 5. 調査結果

### (1) ケース A（都心部在住：共働き）



図1. スマートフォンを利用するAさん

Aさんは山手線圏内にあるタワーマンションに暮らしている。オフィス街の中にある物件で、決して閑静ではないが、駅近で電車で移動するのであれば極めて交通の弁の良い立地である。小学校4年生の一人娘は、本来小学校の終業後、すぐに帰れるのだが、塾や習い事を掛け持ちしているため、直接自宅に戻ることは少ない。夫は大学職員、妻は看護師の専門職として働いており、共働きで夫婦の二人とも帰りが遅いこともあり、娘を家に置いておくことに抵抗がある。父親の仕事終わりの方が早くなることも多く、塾まで父親が迎えにいき、帰宅するのが通常のパターンである。

Aさんの家庭では、スマートフォンは両親が持っており、娘はキッズ携帯を所持している。娘はキッズ携帯の他に、警備会社のGPS端末を持っており、両親は、スマートフォンを介して、娘の居場所を確認したり、通報をして、警備会社に安全確保の指示などを出すことが可能だ。両親のスマートフォンは、あまり家庭の外部と、少なくとも子育てに関連でつながっている様には見えない。娘の安全を確認したり、夫婦間でお迎えの調整などをしたり、家族のスケジュールを確認したりするなど、家庭の内部で閉じているようだ。広がっているとすれば、先ほど述べた警備サービスや、子供が利用している英語学習のサービス等、商業的なものがほとんどである。

Aさんの家庭では、娘が私立の学校に通っているという事もあり、基本的には徒歩圏で地域を共有する子育てサポートネットは築かれていない。その代わりに、それを補完する商業サービスをスマートフォンでアレンジをしつつ利用しているのが現状である。

## (2) ケース B (都心部在住：片働き)



図2. キッチン片隅にあるパソコン

Bさんは住みたい沿線ランキングで常に上位にランクインする私鉄沿線の駅から徒歩15分ほどの住宅地の一軒家に暮らしている。駅から比較的距离があるが、高齢化しておらず、子どもが多いエリアで、「3人、4人は当たり前ですよ」と妻は語っていた。小学校や中学校受験が盛んなエリアであるが、Bさんは、信念を持って、子どもを公立の学校に通わせている。夫は、都心のターミナル駅のアパレル系の会社で働いており、帰りが遅いことも多い。夫の実家も比較的近い場所にあるが、自営業でまだ現役であり、子育てに関するサポートは期待できない。

子どもは、未就園児が1人、小学生が2人、中学生が1人の4人姉妹である。それぞれが幼稚園時代に仲

良くなった「ママ友」のつながりがあり、卒園した現在も、スマートフォンのLineなどを介して、連絡を取り合い、その中で気の合った、もしくは家庭の状況が似た母親たちと、定期的に食事などを共にして、進捗を深めている。彼女たちからは直接のサポートを得ることは少ないが、地域の他の家庭の状況や、学校の状況など、情報源としては有効に機能しており、さらにちょっとした愚痴聞きなど、日頃のストレスを開放する先としても機能していたようである。

一方で、彼女はこうしたママ友とは関係がない人たちとFACEBOOKを介してつながっており、子育ての面白エピソードなどを発信していた。それに対する「いいね」などの反応も楽しみで、ネットで子育てを介してつながった新たな友人たちとの関係も楽しんでいるようである。

## (3) ケース C (郊外部在住：共働き)



図3. リビングテーブル上に置かれたスマートフォン

Cさんの家は、東京駅から約1時間程度電車で離れた郊外の駅から徒歩で約10分の所にある。駅前に高齢者の方がコーヒーだけ買って帰っていくようなファーストフード店がある典型的な首都圏郊外の住宅街だ。さらにCさんが暮らすエリアになると、畑が目立つようになる。3年ほど前に、交通の便は不便だが、妻の実家に近いからとこの場所を選んで家を建てた。あまり子育て世代は周りにおらず、ご近所は高齢者が多い。新参者だが、さっそく自治会の仕事も任されている。夫は、車で2、30分の事務所で事務職として働いており、妻は家から電車を乗り継ぎドアトゥドアで30分ほどかかる病院で看護師として働いている。子どもは、保育所の年長に通う長女と、中学校1年生の長男の二人。長男は通信料が制限されたスマートフォンを利用し、両親とLINEなどでやりとりもしている。

Cさんの家庭では、両親共に、近隣の同様の世代とつながっているようには見受けられない。連絡が来るのは、主にメールで回ってくる長男のPTAの連絡のみで(ちなみにPTA活動は仕事を休まねば参加できないものも多く多大な負担を感じている)、プライベートでは、パパ・ママ友同士の接点はあまり多くないようである。送り迎えも車で行ってすぐに子どもを乗せていってしまうことが多く、そもそもコミュニケーションの機会そのものがあまり多くない。その代わりに主に子育てのサポートは、妻の実家の両親から得ることが多い。昨年、妻の父親は他界してしまったが、それまでは、「それなしでは考えられないサポート」を得

ていたとのことだ。また、娘の通う保育園からは、ノートを介して非常に詳細な情報を得ており、信頼感が強い。

Cさんの家庭では、ネットを介して築かれるパーソナルなネットワークではなく、血縁関係や、地域の公的なサービスからサポートを得ていた。ネットはむしろ、夫が、趣味である釣りを楽しむ時等、子育て＝日常から離れる意味において使われることが多い。

#### (4) ケース D (郊外部在住：片働き)



図4. 両親向けにPCで編集されたアルバム

Dさんの自宅は都心ターミナル駅から延びる私鉄の中心駅からさらに派生するローカル線の駅から徒歩10分弱の丘の上にある。駅周辺は、街の電気屋さんがあるような古い住宅街だが、先生さんの自宅の周辺は、新築の戸建てが並ぶ、分譲地となっている。

Dさんの妻の実家は同じ市内にあるが、少し離れた場所にあり、車でないと行き来は出来ない。もともとDさんの妻は、小学校教諭として働いており、その時は、子どもが病気になったりすると、実家を頼って働いていたが、実家の両親の体調が思わしくなく子どものケアに負担がかかっている事や、人の子どもの面倒を見て、自分の子どもの面倒を見れないことに矛盾を感じ、退職をして、現在は、週に2、3度お昼に短時間のアルバイトをするにとどめている。

子どもは幼稚園の年長の次男と小学校中学年の長男の2人、夫は、都内のIT系の企業で働いており、家を出るのも早く帰りも遅い。平日の妻はほぼ一人で子どもの世話をすることに迫られている。

同じ幼稚園に子どもを通わせている母親たちとは、交流がある。バス通園であるが、バスに乗せる場所が決まっており、そこで一定の交流があり、情報交換もしている。ただそれよりもつながりが大きいのは、働いていたころの職場の仲間たちだ。同世代の子どもを持つ人も多く、ネットを介してつながりあって、会う日を決めて定期的に昼食会を開いて、情報交換や愚痴聞きをしあっている。また、以前よりは繋がりが薄いですが、妻の実家とのつながりもいまだに深く、特に子どもたちの成長の様子は常に気にしているため、日常的に写真を撮りため、それをWordを使って編集しアルバムのようにして、ネットを介して実家に送っている。

こうした子どもを介した繋がり以外にも、Dさんは整理収納アドバイザーという資格を取得しており、それで自立する道を探っている。その為の布石として、ライフスタイルをブログを介し積極的に発信している。

## 6. 考察

今回の質的調査においては、地域性よりも、家族の労働形態による違いが、子育てに関するサポートネットワークの形成に与える影響が大きいことが浮き彫りになった。共働きの家庭では、家庭外にネットワークを形成する時間的な余裕がそもそもないという事は、天笠(2010)の研究結果を支持するものといえる。一方で、片働きの家庭においては、都心部の子どもの人口密度が高いエリアの方が、ネットワークの凝縮性が高く、その固まったネットワークから「解放される」方向にソーシャルメディアが利用されるケースがあることが確認できた。

## 7. おわりに

本研究は、子育て期におけるメディア利用と社会的ネットワークの形質を理解するための最も初期的な研究であり、今回の理解に基づいて、さらに質的・量的調査を深めていく必要がある。今後、さらなる成果がまとまり次第、積極的に報告予定である。

## 8. 謝辞

本研究はJSPS科研費 JP15H03419の助成を受けたものです。また、本研究を進めるにあたり、株式会社インフィールドデザインとの共同研究プロジェクト“infie(1)ducation project”の研究成果も援用しています。

## 9. 参考文献

- 1) 総務省(2015)：『平成26年通信利用動向調査報告書』、総務省 ([http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201400\\_001.pdf](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201400_001.pdf), 2016年6月24日アクセス)
- 2) 天笠 邦一(2010)：子育て期のサポートネットワーク形成における通信メディアの役割、『社会情報学研究』、vol.14(1), pp1-16
- 3) 天笠 邦一(2015)：子育て空間におけるつながりとメディア利用——社会的想像力の換気装置としてのスマートフォン、『ポストモバイル社会』世界思想社, pp108-124
- 4) 野沢慎司(1995)：パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係——家族・コミュニティ問題の都市間比較分析、松本康 編『増殖するネットワーク』勁草書房, pp25-35
- 5) Fischer, C. S., (1982): “To Dwell Among Friends: Personal networks in town and city”, The University of Chicago Press. (=2003), 松本康, 前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社)
- 6) 富田加久子, J.ボーズ, B.ウエルマン, 池田憲一, (2006)：モバイル化する日本人——PCとケータイからのインターネット利用が社会的ネットワークに及ぼす影響、松田美佐, 岡部大介, 伊藤瑞子 編『ケータイのある風景——テクノロジーの日常化を考える』, 北大路書房, pp99-120.
- 7) Wellman, B., 1979, “The Community Question: The intimate Networks of East Yorkers,” American Journal of Sociology, Vol.84, 1201-1231. (=2006), 野沢慎司, 立山徳子訳「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司 監訳『リーディングス・ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房)